

当総務委員会に付託された案件については、9月9日、14日及び21日、いずれも午前9時30分から、委員会室において、委員全員出席のもと、慎重審査しましたので、その経過と結果をご報告申し上げます。

認定第1号中、当委員会に分割付託された案件については、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

初めに、一般会計について申し上げます。

平成27年度の重点施策の成果について、実現率、満足度はどの程度であったか。とに対し、

半田赤レンガ建物のリニューアルオープンを始め、長年の懸案事項でありながら着手できなかった事業を進めることができました。そのことから満足度は75から80パーセントと思っています。職員の不祥事など倫理教育等がまだまだだと感じています。市民の皆さまだけでなく、職員も半田市のまちに愛着や誇りを持つようにしていきます。とのこと。

第6次半田市総合計画改訂版を策定したが、それぞれの各部署で業務を行っている職員が総合計画の施策についてどの程度、意識して仕事をしているか。とに対し、

日常の業務に追われ、目的を理解していない職員も相当数いると認識しています。今後は、総合計画を座右の書として業務にあたるよう指導していきます。とのこと。

秘書事務について、ふるさと納税の状況はどうであったか。とに対し、

平成27年度は、595件で約1,100万円の寄附がありました。そのうち、返礼品に要した金額は約360万円です。また、市民が他市町に寄附をしたことによる市民税控除額は約5,800万円となっています。とのこと。

人事管理事務事業について、平成26年度に定員適正化計画を策定し、27年度から5年間の計画で適正な人員配置を図るとしている。職員配置と超過勤務には相関関係があると思うが職員配置は適正にされているか。とに対し、

職員の配置については、各課とのヒアリングを年3回実施する中で状況の把握に努めています。また、超過勤務及び振替勤務が多く年次有給休暇の取得が少ない課には優先的に人員を配置することなどで体制を整えていきたいと考えています。とのこと。

有給休暇取得日数3日以下の職員が138人もいるがその理由は。とに対し、
土日出勤により振替休日が発生し、あえて有給休暇を取得しなくても用事が済んでしまう職場や、個人の考え方により休暇を取らないことが考えられます。今後も職員の健康保持、休日確保のため計画的に有給休暇を取得できるように努めていきます。とのこと。

職員給与福利厚生事業のうちラスパイレス指数について、平成26年度99.1、27年度は99.0となっている。その要因をどのように考えているか。また、職員のモチベーションはどうか。とに対し、

本市においては近年、新人職員を多く採用している点から下がっているものと分析しています。また、類似団体の他市町と比べるとラスパイレス指数が低い状況にありますので、その点ではモチベーションが下がっている可能性があります。本年3月定例会において、地域手当を3パーセントから6パーセントに改正したことで回復していると考えています。とのこと。

入札・契約手続管理事務事業について、総合評価方式の入札実施案件が3件と少ない理由は。とに対し、

総合評価を審査する機関については、政令指定都市等では総合評価審査委員会を独自に持っていますが、本市は試行中という位置づけの中で年間3件から5件を愛知県の審査会に依頼しています。県内市町村の多くが同じ状況であるため、多くは依頼できないことが主な要因です。とのこと。

広告収益事業について、ホームページのバナー広告収入が71枠から26枠に減少した原因は。また減らさないためにどのような努力をしたのか。とに対し、

平成26年度はスーパーマーケットや水道事業者を中心に営業をしてきましたが、ホームページのバナー広告欄については、インターネットの仕組みが高度化してきているため、掲載を希望する事業者が減っている状況です。市報を含め、観光ガイドやごみ出しのパンフレット、公用車のステッカーなど様々な広告収入に取り組んでいますが、今後も効果が上がるよう努力していきます。とのこと。

普通会計の積立金について、平成 25 年度は 19 億円しているものの、26、27 年度は 13 億円となっている。今後、見込まれる膨大な公共施設等の更新費用に対応するため毎年 20 億円ベースで積立てをしていくべきだと思うが、どのように考えているか。とに対し、

普通会計の積立金 13 億円のほとんどが更新費用に必要な公共施設整備基金への積み立てです。当初予算から多額の積立金を計上することは、現年度にできる維持修繕や投資的経費を圧迫することにもなります。そのため主に繰越金や税金の増などを財源に補正予算において、将来の更新計画のために積み立てることを原則としています。とのこと。

自治振興推進事業について、自治区の加入率が年々下がっていることについてどのように分析しているか。とに対し、

市の人口は減少傾向ではありますが、世帯数は年々増加しており、加入率の低下はその影響を受けているものと考えています。平成 27 年度から自治区のあり方検討会議を立ち上げ、自治区加入促進についても議論しています。28 年度当初の加入世帯数は 129 世帯増加しており、未加入世帯への加入促進の成果と考えています。今後も加入促進を図っていきます。とのこと。

次に、半田市駐車場事業特別会計について申し上げます。

雁宿駐車場の一般駐車の利用台数が減少している原因は。とに対し、
一日利用券の販売枚数が減少したことが主な要因であり、隣接する信用金庫が駐車場を拡張したことによる影響と考えています。とのこと。

以上のような質疑を行った後、討論を省略し、一般会計と 2 件の特別会計を採決しました。

まず、平成 27 年度半田市一般会計の歳入歳出決算のうち、当委員会に分割付託された案件については、挙手により採決した結果、賛成多数をもって認定することに決定しました。

次に、平成 27 年度半田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算については、採決した結果、委員全員をもって認定することに決定しました。

次に、平成 27 年度半田市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算については、採決した結果、委員全員をもって認定することに決定しました。

次に、認定第2号について、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

平成26年7月から7対1看護が始まり、27年度は1年間を通して実施してきたが、患者さんにとってのメリットは。とに対し、

日勤の看護師の数が増えたことにより、栄養サポートや緩和ケアなどのチームスタッフとディスカッションする時間が増え、患者さんの気持ちを多職種スタッフにお伝えできるようになりました。また看護師間のカンファレンスの充実や医師との情報共有ができ、治療方針など患者さんと家族に寄り添えることが増えたと感じています。とのこと。

入院と外来の患者数が減少した原因についてどのように分析しているか。とに対し、

外来については、急性期医療病院ということで機能分化を進めているため、地域で診るべき患者さんは積極的に地域に紹介しています。社会経済的な問題もあるかもしれませんが、救急車搬送件数も減少していますので、全体的に急性期医療が縮小しています。当院だけの傾向ではなく、他の公立病院も同様に縮小していると聞いています。とのこと。

未収金対策については、市収納課と連携しているのか。とに対し、

本来であれば収納課と連携できるといいのですが債権の種類が異なるため一緒に進めることは難しい状況です。今後は収納課のノウハウを得ながら進めていきます。とのこと。

居所不明者が増加して過年度の未収金が増加している状況だが、居所不明者をなくす対策はしているか。とに対し、

基本的には受付の段階で保険証や外国人登録証等により身元を確認しており、居所不明となる前に電話・文書等により早期対応に努めています。とのこと。

医師公舎など活用されていない資産が多く残っているが、今後どうしていくのか。とに対し、

ご指摘の点を踏まえ、早急に基本的な方針を定め、不要な資産については整理・売却し、有効活用をしていきます。とのこと。

半田病院あり方検討委員会の委員構成について、委員のうち市民代表はどのようにして選んだのか。また、財界関係者や土木、建築など防災の専門家が入っていない理由は。とに対し、

委員 10 名のうち、市民代表として女性団体から 1 名と区長会より 1 名を、財界関係者については、トヨタ系企業の経営に携わった方を民間企業代表として選んでいます。また、災害対策等に関しては、市役所新庁舎建設で議論を重ねてきましたので、その成果を十分に踏まえることとして、特に専門家は委員に含んでいません。とのことでした。

その後、討論を省略し、挙手により採決した結果、賛成多数をもって認定することに決定しました。

以上、ご報告申し上げます。